

平成 29 年 2 月 9 日

株式会社七十七銀行

**「金融仲介機能の発揮に向けた取組み」の公表について**

株式会社 七十七銀行（頭取 氏家 照彦）は、平成 27 年度から平成 29 年度の 3 ヶ年を計画期間とする中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」において、基本方針に「震災復興支援の強化」および「地域価値の向上」を掲げ、金融仲介機能の発揮を通じた震災復興支援と地域経済の活性化に取り組んでおります。

こうしたなか、平成 28 年 9 月に金融庁から公表された「金融仲介機能のベンチマーク」を踏まえ、金融仲介機能の発揮に向けた当行の取組みをとりまとめましたので、お知らせします。

詳細につきましては、別添資料をご参照ください。

今後、年度毎に策定する短期経営計画等において、当該指標を目標（KPI）として定めることなどにより、金融仲介機能の質をより一層高めてまいります。

以 上

株式会社七十七銀行

# 金融仲介機能の発揮に向けた取組み

～「中期経営計画」および「金融仲介機能のベンチマーク」の視点から～



平成29年2月9日

# 金融仲介機能の発揮に向けて

当行は、平成27年4月から平成30年3月までの3カ年を計画年度とする中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」において、「震災復興支援の強化」、「収益基盤の強化」、「地域価値の向上」、「MEJARへの円滑な移行と活用」の4つの基本方針を掲げ、震災復興と地域経済の活性化に向けて、金融仲介機能の発揮を通じた各種支援に取り組んでおります。

こうしたなか、平成28年9月に金融庁から、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として「金融仲介機能のベンチマーク」が公表されたことを踏まえ、現中期経営計画に掲げる「震災復興支援の強化」、「地域価値の向上」の基本方針に沿って、金融仲介機能のベンチマークに該当する項目の取組状況につきまして公表することといたしました。

当行は、引き続き積極的な情報開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

## ○中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」の基本方針

1. 震災復興支援の強化（復興の加速化を後押しします）
2. 収益基盤の強化（低収益体質からの脱却を図ります）
3. 地域価値の向上（地域の価値を高め、当行の価値を高めます）
4. MEJARへの円滑な移行と活用（円滑な移行を実現し、効果的な活用に取り組みます）

## ○金融仲介機能のベンチマーク

平成28年9月、金融庁は、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として「金融仲介機能のベンチマーク」を策定・公表しました。

ベンチマークには、全ての金融機関が金融仲介機能の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」が示されています。

また、金融機関において金融仲介の取組みを自己評価するうえで、より相応しい独自の指標がある場合には、その指標の活用を歓迎するとしています。

当行は、ベンチマークを積極的に活用しながら、今後とも金融仲介機能の発揮に努めてまいります。

当行は、震災関連融資などの円滑な信用供与、およびビジネスマッチングによるお取引先の販路回復支援など、中期経営計画ならびに復興支援方針に基づき、地域経済の震災からの復旧・復興に向け、全力で取り組んでまいりました。引続き、力強い金融仲介機能を発揮し、地域の復興と地域経済の活性化に向けた取組みを実践してまいります。

**中期経営計画**  
「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」  
平成27年4月1日～平成30年3月31日

震災復興支援の強化→中期経営計画における基本方針の最も重要な施策

【具体的施策の一例】

- 常駐型審査の実施
- クラウドファンディングの活用
- 地域経済活性化支援機構 (REVIC) との人材交流による経営改善支援の強化
- 地域開発プロジェクトへの積極的な関与
- 震災復興・地方創生にかかる本部専担者の配置

**復興支援方針 (平成23年12月公表)**

～活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すために～

1. 金融仲介機能の発揮
2. 地域の復興と更なる発展への貢献
3. 防災・安全、環境配慮型社会への対応

実現

## 地域の復興および地域経済の活性化

### 復興のステージに応じた資金ニーズへの対応

●震災関連貸出実績

23,298件 / 6,042億円

(震災後～H28/9末累計)

●事業性

(単位: 件、億円)

	運 転	設 備	合 計
件 数	5,519	2,133	7,652
金 額	2,281	1,293	3,574

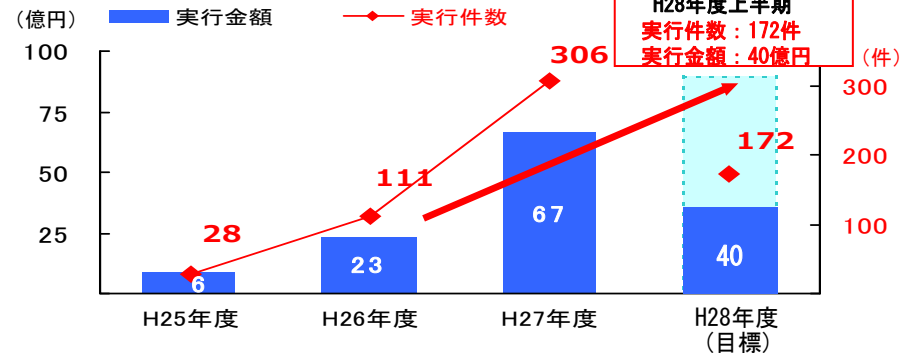
●個人

(単位: 件、億円)

	無担保	住宅ローン	合 計
件 数	4,141	11,505	15,646
金 額	72	2,396	2,468

### 住宅再建ニーズへの積極的な支援

●七十七震災復興支援住宅ローン (集団移転・借地型) 取扱実績



### 販路の回復・拡大に向けた支援

●ビジネスマッチングの成約件数

5,154件

(震災後～H28/9末累計)

●海外ビジネス支援件数

2,679件

(震災後～H28/9末累計)

## (1) リスクマネーの積極的な供給

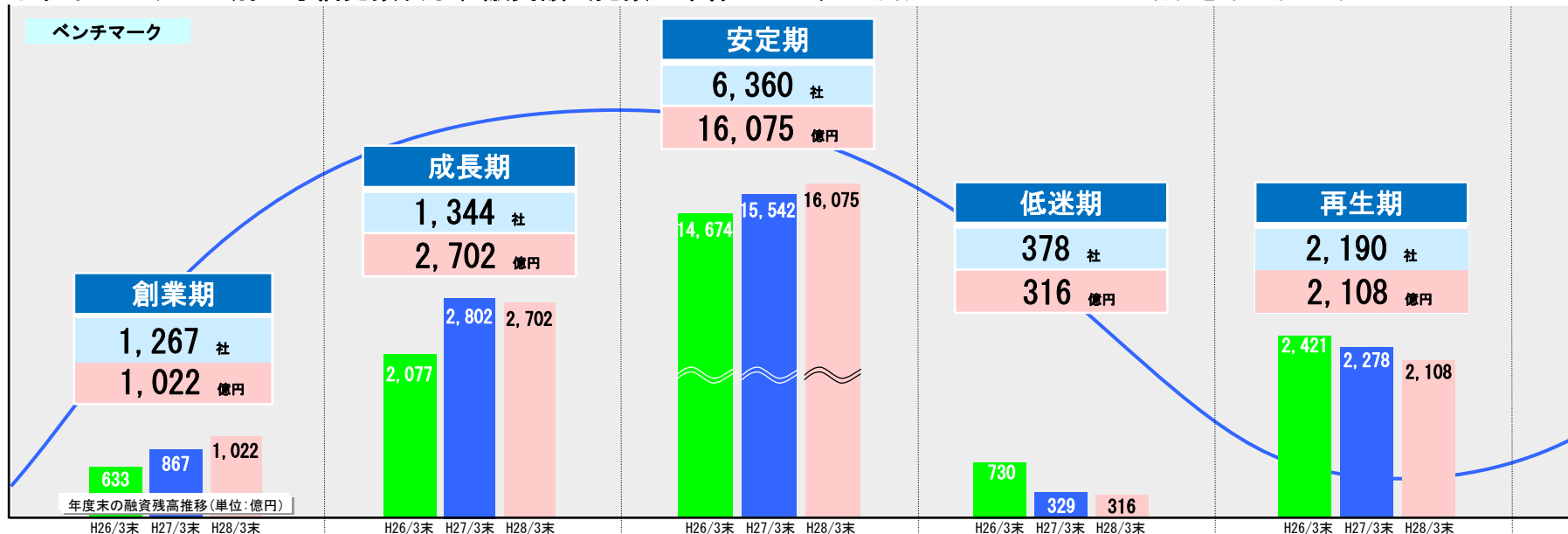
当行は、地域と共にある金融機関として、東日本大震災からの復興を目指し、被災により影響を受けたお客さまに対し、貸出の条件変更などの対応を積極的に行うとともに、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

被災地の復興が進展するなかで、今後とも、震災復興のステージに応じた支援策を着実に実施するとともに、様々なライフステージにあるお客さまの課題・ニーズを適切に把握したうえで、事業性・将来性に着目した融資の推進や各種ファンドの活用等を通じて、リスクマネーを積極的に供給してまいります。

全与信先数	18,428 社
全与信先の融資残高	26,391 億円

※ 与信先は法人と個人事業主（融資残高がない先も含む）の取引先数を掲載しておりますが、下記ライフステージ別の与信先数には個人事業主と5期分の財務登録データがない法人は含まれておりません（6,889社/融資残高4,168億円）。

● ライフステージ別の与信先数及び、融資額（先数：単体ベース）※単体ベース：グループ内の各社をそれぞれ1社として計上



ライフステージに応じた当行の支援メニュー

- ・創業支援融資制度の活用
- ・ファンドの活用（七十七以外）
- ・創業関連の補助金申請支援
- ・事業計画の作成支援
- ・外部支援機関との連携

- ・販路開拓支援（商談会）
- ・海外ビジネス支援
- ・企業誘致支援
- ・M&A支援

- ・経営改善計画策定支援
- ・ファンドの活用（震災関連）
- ・DES・DDS・債権放棄
- ・REVIC等公的機関の活用
- ・事業承継支援

## (2) 事業再生支援および経営改善支援の強化

当行は、震災の影響により融資のご返済等に支障をきたしているお客さまを支援するため、お客さまの被災状況等に応じた返済額の軽減等を含めた貸出条件変更に対応してまいりました。また、震災以降、事業再生や経営改善などのコンサルティング機能の強化を目的とし、専門部署である審査部「企業支援室」の人員を増員（震災前の5名から12名に増員）したほか、高度な事業再生ノウハウを有する外部専門家を審査部に常駐させるなど、体制強化を図ってまいりました。

震災復興のステージの進展により生じる新たな課題や多様なニーズに対して柔軟に対応するとともに、引続き、財務内容や収益性の課題解決に向けた分析・提案等により、お客さまの事業再生・経営改善支援に取り組んでまいります。

### ●貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

ベンチマーク

(単位：社)

条件変更総数				
1,039	好調先	順調先	不調先	計画なし先
	51	287	68	633

### ●事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、計画の達成状況

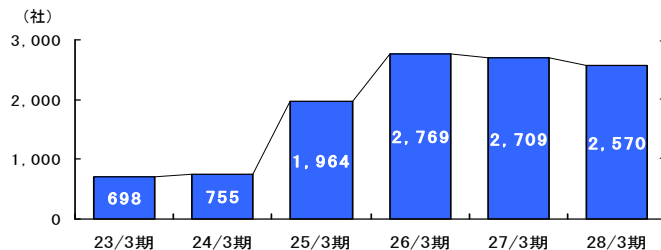
ベンチマーク

(単位：社)

実抜計画策定先数		
108	計画達成先数	計画未達成先数
	100	8

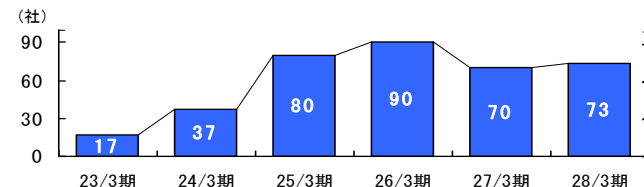
### ●経営改善支援の取組先数 ベンチマーク

お取引先ごとに経営改善支援の必要性について分析し、「経営改善支援先」を抽出したうえで、財務内容や収益性の課題解決に向けた方向性を提示するなど、経営改善支援を実施しております。



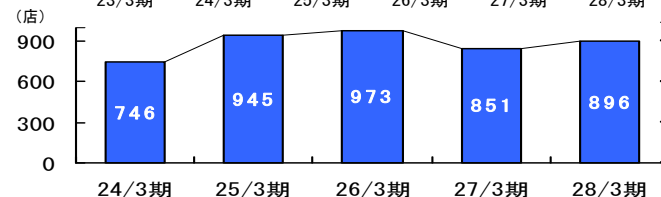
### ●事業再生支援の取組先数 ベンチマーク

企業支援室では、「経営改善支援先」の中から、特に再生支援策の立案・実行に取り組む必要がある先を「事業再生支援先」として選定し、再生支援などに積極的に取り組んでおります。



### ●出張審査の件数 ベンチマーク

審査のご相談・お申込みに迅速かつ円滑に対応するため、審査部の行員が営業店を訪問し案件審査等を行う「出張審査」を実施しておりますほか、「駐在型審査」、「常駐型審査」を実施しております。



●取引先の本業支援に関連する出向者受入れ数 ベンチマーク

二重債務問題を抱えたお客さまに対する債権買取機関の活用提案や、経営改善計画の策定支援等を行うため、平成25年4月より、高度な事業再生ノウハウを有する外部専門家が審査部に常駐しております。

●地域経済活性化支援機構（REVIC）の利用先数 ベンチマーク

事業再生支援ならびに地域活性化に資する事業支援を目的として、平成26年8月にREVICと「特定専門家派遣」に関する契約を締結し、専門的な知見・ノウハウの提供を受けコンサルティング機能のさらなる強化を図っております。

●中小企業再生支援協議会の利用先数 ベンチマーク

震災以前より企業再生の強化策として、宮城県中小企業再生支援協議会との間で人材派遣を含めた連携の強化を図ってまいりました。東日本大震災により被災した企業の再生に向けた支援につきましても、金融機関同士の協調支援体制の確立などにおいて、同協議会を活用しております。

●ファンドの活用実績 ベンチマーク

被災企業に対する復興支援を目的として、「みやぎ復興・地域活性化支援ファンド」や「東日本大震災中小企業復興支援ファンド」の活用等を通じて、被災地域の復興や成長に資する事業を行う企業に対して、円滑な資金供給を行っております。

●公的機関の活用等による事業再生支援実績 ベンチマーク

震災に伴う二重債務問題に対応するため、債権買取に加え多様な支援メニューを有する東日本大震災事業者再生支援機構や、宮城産業復興機構などの公的機関を活用しております。また、抜本的事業再生を必要とする先への有効な再生支援策として、DESやDDSの活用を進めております。

○常駐外部専門家の人数 （単位：人）

28/3期
6

○審査部常駐外部専門家の活用先数 （単位：社）

26/3期	27/3期	28/3期
33	44	32

○REVICの利用先数 （単位：社）

27/3期	28/3期
19	12

○中小企業再生支援協議会の利用先数 （単位：社）

26/3期	27/3期	28/3期
33	35	28

○ファンドの活用実績

28/3期
4件
19億円

○事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先数、及び、実施金額(28/3期)

東日本大震災事業者再生支援機構	宮城産業復興機構	DES・DDS
14件	3件	1件
8億円	1億円	18億円

## (1) 地方創生への貢献

当行はお客さまとの緊密なリレーションのもと、お客さまの経営課題を共有し、課題解決策や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指しております。

### 創業・新規事業支援関連

被災地域等では、創造的な復興を目指す新たな取り組みや地域資源を活用したビジネス創出など、創業・起業に向けた動きが活発化しております。当行では、地域での創業・起業の促進による新規事業創出ならびに地域経済の活性化を目的に、外部機関と連携しながら各種サポートに取り組んでいるほか、宮城県の創業・新事業関連融資制度等の活用を通じて、積極的な資金供給に努めております。

#### 補助金申請支援

当行では、平成24年11月に「経営革新等支援機関」の認定を受けており、営業店と本部の渉外担当がお客さまを訪問し、「ものづくり補助金」や「創業補助金」等の補助金申請や事業計画作成を支援しております。

○補助金申請支援実績  
(H28/9月末現在)

支援件数	442件
採択実績	231件

<主な補助金>

- 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業(通称:新ものづくり補助金)
- 地域需要創造型等起業・創業促進補助金(通称:創業補助金)等



平成28年9月、創業5年以内のお取引先を対象とした創業フォローアップセミナーを開催

#### 外部支援機関との連携

当行では、創業・起業家が抱える事業課題等の解決に向けた支援施策を拡充するため、創業・起業家支援に実績のある外部支援機関との連携を進めております。

業務連携等締結日	外部支援機関名
平成19年 1月	国立大学法人東北大学(業務連携)
平成26年 7月	せんだい創業支援ネットワーク(加入)
平成26年 7月	株式会社日本政策金融公庫(業務連携)
平成26年 8月	一般社団法人MAKOTO(業務連携)
平成26年12月	株式会社商工組合中央金庫(業務連携)
平成27年 8月	公立大学法人宮城大学(業務連携)

#### 創業支援融資制度の活用・投資事業の実施・七十七キャピタル(株)の設立

当行では、地域金融機関として地元中小企業を育成する観点から、創業支援融資制度を活用するほか、ベンチャー企業向けの投資事業を行っております。

また、平成28年7月に、ファンドの組成・運営を行う子会社「七十七キャピタル(株)」を設立し、ファンドによる投資を通じた企業育成や企業支援に取り組んでおります。

七十七キャピタル(株)

第1号ファンド「77ニュービジネスファンド」

ファンド総額:10億円(H28年8月組成)

第1号投資:20百万円(H28年9月実行)

・東北大学の特許技術等を用いた微量水分計の開発事業

#### ●創業支援先数(支援内容別)

##### ベンチマーク

※ 創業期の取引先への融資につきましては、プロパー融資の件数を確認できず、信用保証付きのみ記載しております。

(単位:社)

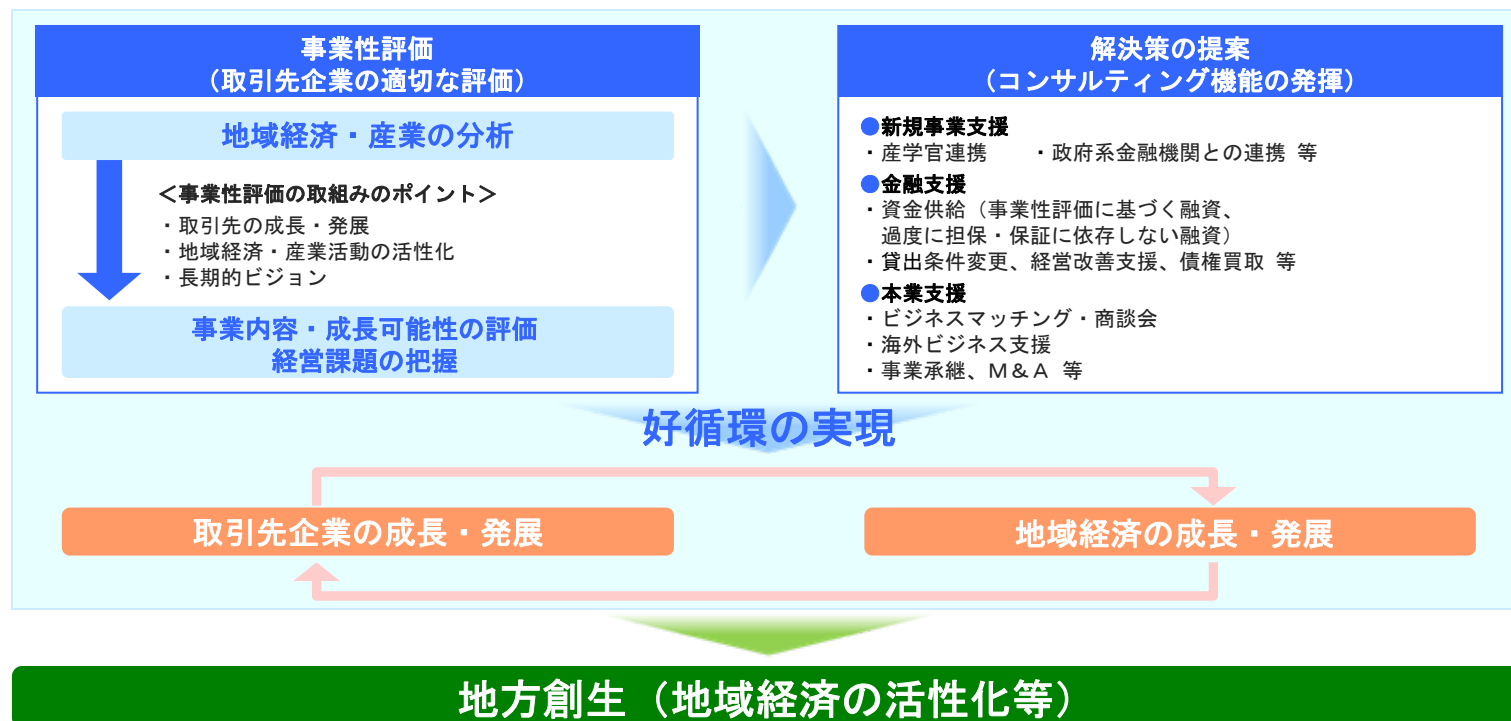
創業支援先数				
197	創業計画の策定支援	創業期の取引先への融資	政府系金融機関や創業支援機関の紹介	ベンチャー企業への助成金・融資・投資
	17	163	12	5



地域中核企業支援・育成関連（事業性評価の促進）

地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析するとともに、様々なライフステージにあるお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決策の提案を行う事業性評価に積極的に取り組んでおります。

＜事業性評価の概念図＞



- 当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合（先数：単体ベース） ベンチマーク

	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高①	526 社	1,463億円
全与信先数及び融資額②	18,428 社	26,391億円
①/②	2.9 %	5.5 %

## 地域中核企業支援・育成関連（事業性評価の促進）

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を踏まえ、行内態勢の整備を行っているほか、経営者保証を代替する融資手法である「停止条件付保証契約」を制定し、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

今後とも、お客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除、既存の保証契約の見直し等、誠実に対応してまいります。

- 経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合 **ベンチマーク**

(単位：社)

全与信先数①		
18,428	うちガイドライン活用先②	②/①
	1,294	7.0%

- 地元の中小企業与信先のうち、無担保融資先数、及び、無担保融資額の割合（先数：単体ベース） **ベンチマーク**

(単位：社)

地元中小与信先数①		
15,650	うち無担保融資先数②	②/①
	9,473	60.5%

- 地元の中小企業与信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合（先数：単体ベース） **ベンチマーク**

(単位：億円)

地元中小向け融資残高③		
10,456	うち無担保融資残高④	④/③
	2,788	26.7%

- 中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100%保証付き融資額の割合 **ベンチマーク**

(単位：社)

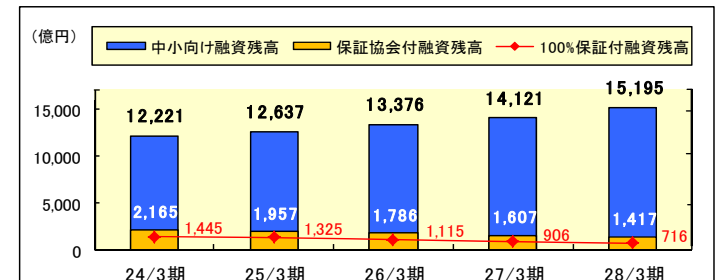
地元中小与信先数①		
15,650	うち根抵当権未設定先数②	②/①
	12,166	77.7%

(単位：億円)

中小企業向け融資残高		
15,195	うち信用保証協会付き融資額	うち100%保証付き融資額
	1,417 (9.3%)	716 (4.7%)

※信用保証協会保証付き融資につきましては、被災されたお客さまの負担軽減を図るため宮城県、仙台市等の自治体により利子補給が実施されている商品を中心に提案しております。

信用保証協会保証付制度融資取扱実績 （震災関連）（平成28年3月末）
5,221件/1,129億円



## 地域中核企業支援・育成関連（事業性評価の促進）

当行は、地域の復興と持続的な発展に向け事業性評価を促進し、ビジネスマッチングなど、お客さまのライフステージに応じた多様なソリューションを提供してまいります。

### ●ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合 ベンチマーク

ソリューション提案先の主な内訳

- ・販路開拓支援：697先
- ・M&A支援：9先
- ・事業承継支援：169先
- ・創業支援：197先
- ・経営計画策定支援：789先 等

### ●地元への企業誘致支援件数 ベンチマーク

他地域から宮城県内への進出企業には、地方公共団体と連携して助成金や各種制度の活用を提案するなど、進出サポートを実施しております。進出企業と地元取引先との商談機会の提供、技術力向上による参入支援など、ものづくり産業の集積促進に取り組んでおります。



平成24年7月、トヨタグループ3社の経営統合によりトヨタ自動車東日本(株)が設立



(単位：社)

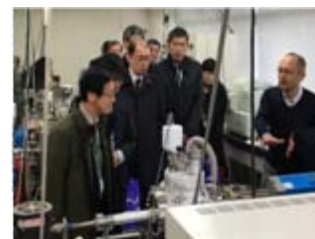
全取引先①	うちソリューション提案先②	
18,830	2,578	②/①
		13.7%

(単位：億円)

全取引先の融資残高③	うちソリューション提案先の融資残高④	
26,400	2,098	④/③
		7.9%

○地元への企業誘致支援件数 (単位：件)

26/3期	27/3期	28/3期
28	44	54



平成28年2月、お取引先企業の技術力向上および若手エンジニアの育成支援を目的としたラボツアーを開催

### ●事業承継・M&A支援先数 ベンチマーク

高齢化社会の進展を背景として、お客さまの事業承継に関する支援ニーズは高まっております。当行では、営業渉外部に、相続・事業承継の相談に関する専門の担当者3名、マネーアドバイザーを5名、M&Aの担当者を2名配置し、営業店と連携のうえ各種相談に対応しております。

○事業承継支援先数 (単位：社)

26/3期	27/3期	28/3期
80	169	169

○M&A支援先数 (単位：社)

	26/3期	27/3期	28/3期
アドバイザー契約締結先	7	8	9
M&A提案先	43	86	67

地域中核企業支援・育成関連（事業性評価の促進）

●販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別） ベンチマーク

宮城県と連携した「食材王国みやぎビジネス商談会」、宮城・山形両県と連携した「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」の開催のほか、全国規模の「地方銀行フードセレクション」などに参加し、お客さまの販路回復・拡大支援に取り組んでおります。

また、上海およびシンガポールの2つの海外駐在員事務所や海外派遣行員等の海外ネットワークを活用し、商談会の開催等を通じ、海外における販路開拓支援にも積極的に取り組んでおります。

○販路開拓支援先数

（単位：社）

	26/3期	27/3期	28/3期
地元	703	573	537
地元外	137	96	152
海外	3	12	8
合計	843	681	697

※双方が地元企業の場合は「地元」、一方が海外企業の場合は「海外」、それ以外は「地元外」にカウント

○海外での商談会等開催実績（平成27年度以降）

開催時期／場所	商談会名
平成27年6月 タイ・バンコク	Mfairバンコク2015ものづくり商談会
平成27年9月 中国・上海	FBC上海2015ものづくり商談会
平成27年11月 台湾・高雄	ビジネスマッチングin高雄 （日台企業商談会）
平成27年11月 中国・大連	2015大連-地方銀行合同ビジネス商談会
平成28年5月 ベトナム・ホーチミン	地方銀行合同商談会inホーチミン
平成28年6月 タイ・バンコク	Mfairバンコク2016ものづくり商談会
平成28年7月 中国・青島	2016中国青島商談会ミッション
平成28年9月 中国・上海	地銀-CTBC上海合同商談会
平成28年9月 中国・上海	FBC上海2016ものづくり商談会
平成28年11月 台湾・台北	ビジネスマッチングin台北・新竹 （日台企業商談会）
平成28年11月 中国・大連	2016大連-地方銀行合同ビジネス商談会



(2) 七十七ブランドの向上

当行は、顧客利便性の向上を図るほか、グループ機能の拡充等により地銀屈指の総合金融サービスの提供を実現します。また、融資・コンサルティング力とハートウォーミングな顧客対応力を兼ね備えた人材を育成すること等により、「七十七ブランド」の価値を高め、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指します。

●全取引先数と地域別の取引先数 (先数：単体ベース)

ベンチマーク

(単位：社)

	28/3期		
	地元	地元外	
	宮城県	地元外東北地域	その他
全取引先数	21,006		
地域別の取引先数	18,110	2,896	
	18,110	1,679	1,217

●メイン取引（融資残高1位）先数、及び、全取引先数に占める割合 (先数：単体ベース)

ベンチマーク

(単位：社)

28/3期	
メイン取引先数①	8,303
全取引先数②	21,006
①/②	39.5%

●当行がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数

ベンチマーク

(先数：グループベース)

※グループベース：グループ内の複数社を1社として計上

(単位：社、億円)

28/3期	
メイン先数①	7,393
メイン先の融資残高	8,662
経営指標等が改善した先数②	5,915
②/①	80.0%

●経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移

ベンチマーク

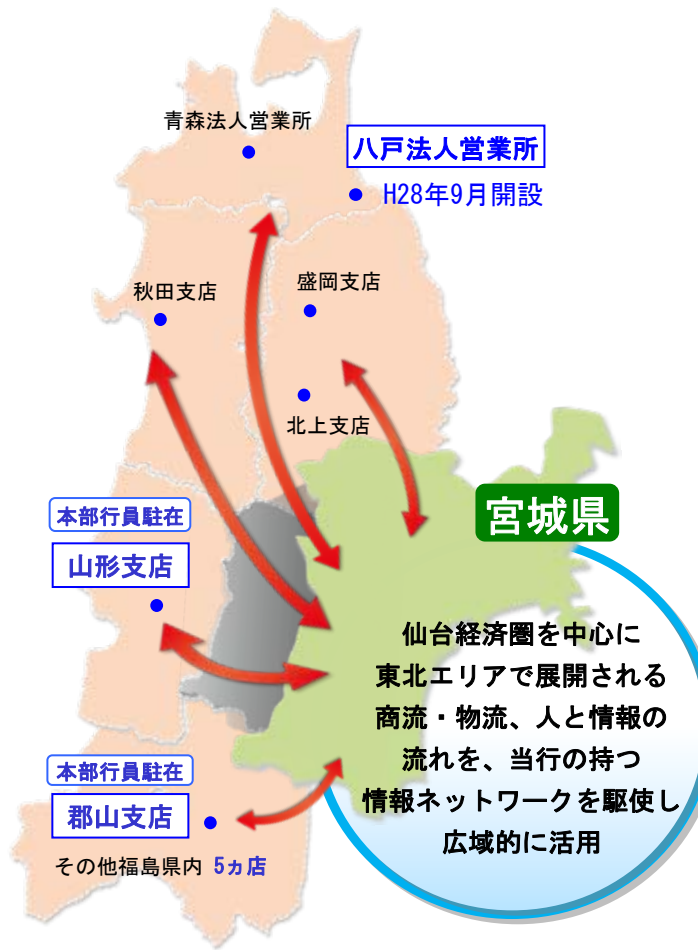
(単位：億円)

	26/3期	27/3期	28/3期
	6,914	7,288	7,476

●取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数

ベンチマーク

研修実施回数	参加者数	資格取得者
23回	1,601人	72人



※資格取得者数については、中小企業診断士、動産評価アドバイザー、農業経営アドバイザー、水産業経営アドバイザーの合計人数

# (ご参考) 「金融仲介機能のベンチマーク」に関する用語等の補足説明

お取引先	法人や個人事業主の与信先（融資残高がない先も含む）のほか、ソリューション提案等の各種支援を行っているお客さま
与信先	融資枠や保証のみなど、融資残高がない先も含む
メイン先	お客さまの決算期時点の借入残高のうち、当行からの融資残高が1位の与信先
ライフステージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>①創業期：創業・第二創業から5年まで</li> <li>②成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超</li> <li>③安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%以上120%以下</li> <li>④低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満</li> <li>⑤再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間</li> </ul>
第二創業	<ul style="list-style-type: none"> <li>①既に事業を営んでいるお取引先企業の後継者等が新規事業を開始すること</li> <li>②既存の事業を譲渡（承継）した経営者等が新規事業を開始すること</li> <li>③抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること</li> </ul>
経営改善計画の進捗状況	<p>計画に対する売上の達成状況に基づき区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①好調：達成率120%超</li> <li>②順調：達成率80%以上120%以下</li> <li>③不調：達成率80%未満</li> </ul>
実抜計画	経営改善計画において「実現可能性の高い抜本的な計画」のことであり、売上の達成率が80%以上の先を計画達成先として区分
DES・DDS	<p>事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、過剰債務の解消を目的として債権の株式化（DES）、劣後化（DDS）によりバランスシートの改善を図り、経営改善につなげていく手法</p> <p>DES：金融機関が既存債権を株式に切り替える手法          DDS：金融機関が既存債権を一般の債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に切り替える手法</p> <p>(DDSのイメージ)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>実施前</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>実施後</p> </div> </div>
条件停止付保証契約	保証債務の発生を留保し、誓約事項に抵触した場合に保証債務が発生する保証契約

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課（内線：3010・3016）

広報・関連事業課（内線：3020・3021）

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行